



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

2/17(月)～2/23(日)

2/10(月)～2/13(木)

2/17(月)～2/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



米国の相互関税に対する各国の対応

	 米国	 日本	 欧州
月 2/17	祝日 フィラデルフィア連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	10-12月期GDP 12月第3次産業活動指数	欧：12月貿易統計 独：ナゲル独連銀総裁講演
火 2/18	2月NY連銀製造業景況指数 2月NAHB住宅市場指数 カフラン連銀総裁講演	1月新築分譲マンション市場 動向	独：2月ZEW景気予測指数 英：12月雇用関連指標 英：バレイ-BOE総裁講演
水 2/19	1月住宅着工件数 1月FOMC議事録	12月機械受注 1月貿易統計 高田日銀審議委員講演 1月訪日外客数	欧：12月経常収支 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数
木 2/20	2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 シカゴ連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演		欧：2月消費者信頼感指数 独：1月生産者物価指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
金 2/21	2月PMI	1月消費者物価指数 2月PMI	欧：2月PMI 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：2月PMI 英：2月PMI 英：2月小売売上高
土 2/22			
日 2/23		祝日（天皇誕生日）	独：総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/17	加：1月住宅着工件数 中：MLF金利 尼：1月貿易統計 星：1月非石油地場輸出 泰：10-12月期GDP 比：12月海外送金	伯：12月経済活動指数
火	2/18	豪：RBA理事会 加：1月消費者物価指数 加：1月住宅販売件数 加：1月住宅価格指数	土：1月住宅価格指数 南ア：10-12月期失業率
水	2/19	NZ：10-12月期生産者物価指数 NZ：金融政策決定会合 豪：10-12月期賃金指数	中：70都市住宅価格 尼：金融政策決定会合 比：1月国際収支 露：1月生産者物価指数 南ア：1月消費者物価指数 南ア：1月小売売上高 南ア：2025年度政府予算案 墨：中銀インフレ報告書
木	2/20	豪：1月雇用統計 中：LPR公表 韓：1月生産者物価指数 尼：10-12月期国際収支 馬：1月貿易統計	墨：12月小売売上高 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (2月6日開催分)
金	2/21	NZ：1月貿易統計 豪：2月PMI 加：12月小売売上高 加：マクレムBOC総裁講演 印：2月製造業PMI 印：2月サービス業PMI 泰：*1月貿易統計（通関ベース） 馬：1月消費者物価指数	土：1月外国人観光客数 墨：10-12月期GDP 墨：12月経済活動指数
土	2/22		
日	2/23		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

物価指標の上振れと相互関税の発表

経済・金利

- 金利は物価指標で上下しつつも、前週末比で全体的に小幅上昇となった。相互関税発表の影響もあり、短中期での期待インフレ上昇が目立った。FF金利先物での年内利下げ織り込み幅は0.330%ptと、前週末の0.358%ptから幾分縮小するに留まった。
- **1月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.4%と上振れた。中古自動車価格や振れの大きいサービス価格などが上昇を牽引した。また、1月が価格改定時期に当たること全体的な物価上昇圧力の高まりに寄与した可能性がある。もっとも、1月PPIも踏まえると、FRBが注目するコアPCEデフレーターはCPIほど加速しないと見込まれている。
- トランプ大統領は**相互関税**の導入を発表し、4月初の適用開始を目指している。欧州連合やインド、日本などを念頭に、①関税、②不公正な補助金や規制、③付加価値税、④為替、⑤通商代表部が不当と判断するその他の慣行、を基に個別対応となるようだ。

株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.5%。同日、**最高値に接近**した。
- 10日は+0.7%。利下げ期待の後退を促す経済指標の発表等により▲0.9%となった前週末から自律反発。TSMCの好調な1月売上を受け、半導体株の上昇も目立った。12日は▲0.3%。1月CPIが予想を上回る伸びとなった一方、自動車や医薬品が相互関税の例外となると報じられたこともあり、下げ渋った。13日は+1.0%。**トランプ氏が相互関税を指示する覚書に署名**したが、実際の適用には時間がかかると伝えられたことにより、市場に安心感が広まった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から13日まで+0.8%。ヘルスケアは実績/見通しとも良好な決算内容を受け、上昇した。データセンターの決算説明会では、AIの利用コスト低下がむしろ需要を高めるとの示唆。

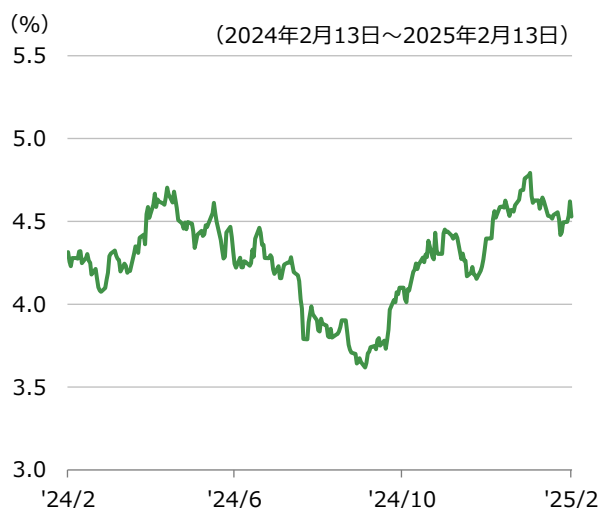
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当の上昇率

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



関税適用開始までの時間的猶予

経済・金利

- 経済指標は主に18日（火）2月NY連銀製造業景況指数、20日（木）2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、21日（金）2月PMIなど。FRB関連では19日（水）1月FOMC議事録のほか、高官発言の予定が多数あり。
- 毎月の最重要統計でもある雇用統計とCPIを相場変動を伴いつつ消化した。FRB高官が追加利下げを急がない姿勢を再三強調する中、市場参加者も追加利下げは年後半にずれ込むと想定している。また、関税を始めとするトランプ政権の政策動向が景気・インフレに及ぼす影響を見極めるには、ある程度時間が掛かる状況となっている。総じて、政策判断・予想を急ぐ必要はないため、重要度が相対的に落ちる来週分の景気指標への関心がとりわけ高いとは考え難い。
- 関税は交渉手段としての側面も多分にあることから、何らかの適用除外や例外規定、首脳間での「ディール」成立に向けた動きが出てくるか一応の注目だ。

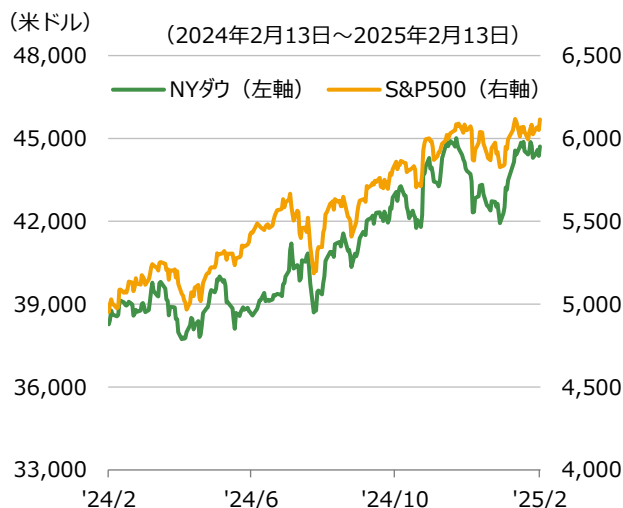
株式

- 11-1月期決算は20日（木）に個人消費関連でウォルマート、建設関連でクアンタ・サービスが予定されている。
- 今週は鉄鋼・アルミニウムへの追加関税の大統領令署名や、相互関税を指示する覚書への署名等、関税を巡る動きが矢継ぎ早にあった。しかし相場は意外と底堅い。先行したカナダ・メキシコへの追加関税を含め、いずれも適用開始には時間的猶予があり、**実際の運用の着地点を見極めたいとの市場参加者の思惑**が、冷静な対応に繋がっていると思われる。3月初旬以降に相次ぐ適用時期までは、神経質な展開が想定される。

REIT

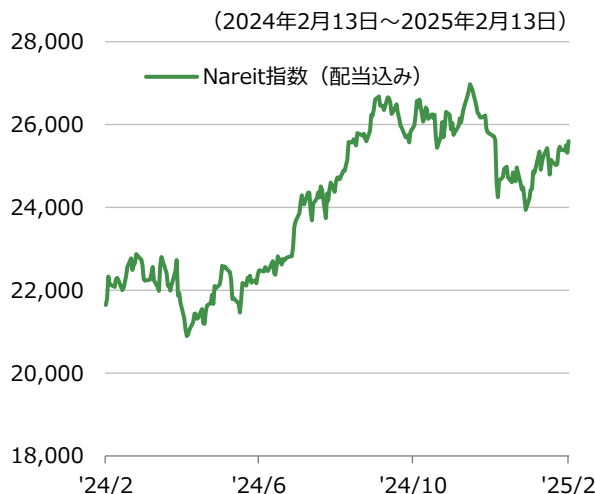
- 産業施設は関税関連のニュースに影響を受けやすく、注視している。
- ホテル/リゾート、カジノ、冷蔵倉庫、広告板などのREITや住宅建設企業の決算発表が予定されている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米CPI上振れや相互関税発表も米株高好感

経済・金利

- 国内金利はほぼ全般的に上昇。米雇用統計や米CPIを受けた米金利の上昇に連動する形で国内金利も上昇。相場材料とはならなかったが、植田日銀総裁は衆議院の財政金融委員会で食料品価格の上昇が国民生活に強いマイナスの影響を与えているとの認識を示した。先行きの個人消費は要注目。
- 1月の企業物価指数は前年同月比+4.2%（2024年12月+3.9%）と伸びが加速。政府による補助金の段階的な縮小の影響でガソリンが上昇に寄与したほか、コーヒーやビスケット類等の飲食料品も上昇した。

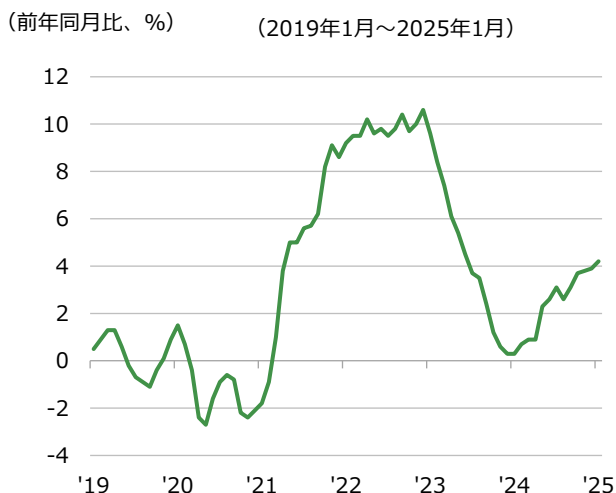
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から13日まで+0.1%。国内長期金利が上昇した一方で、海外のファンドから今年2度目の公開買付けがあり、全体的に底堅い推移となった。1月のJ-REITの投資部門別売買状況は、海外投資家が大幅買い越しの一方、金融機関は売り越しとなっている。

株式

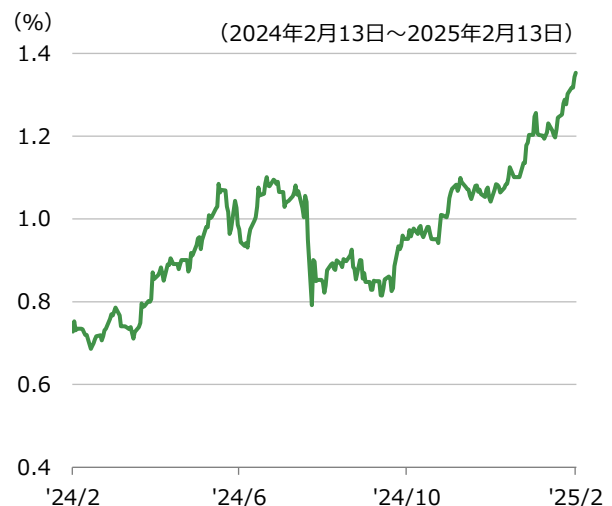
- 前週末比の騰落率はTOPIX +1.0%、日経平均株価+1.7%、グロース250が+2.3%（13日まで）。7日の**日米首脳会談**では、日本に限定した関税や為替などへの言及はなく無難に通過したことで市場に安心感が広がった。また、**1月米CPI**の伸びが市場予想を上回り米金利が上昇したが、米株の堅調や円安進行が好感された。**1月米PPI**も市場予想を上回ったが、米金利低下・米株上昇・円高進行。円高進行や米国の**相互関税**の発表、**国内金利上昇**はさほど悲観視されず、米株高や好決算発表などが好感され堅調に推移した。引き続き好決算や**株主還元**拡充の発表には好反応が多い一方、市場予想を下回る決算発表で急落も目立つ。
- 業種別では、非鉄、海運、鉱業などが上昇した一方、繊維、サービス、卸売などが下落した。個別では、**エムスリー**、**ディー・エヌ・エー**、太陽誘電、トレンドマイクロ、フジクラなどが上昇した。一方、タカラトミー、不二製油G、クラレなどが急落した。

日本：企業物価指数



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点

米国関税政策、PMI、国内長期金利

経済・金利

- 17日（月）に10-12月期GDP（1次速報）が公表される。食料品価格の高騰等が下押し圧力となり個人消費は冴えない結果となる可能性が高い。一方で、堅調な設備投資等が下支えとなり全体としては潜在成長率（日銀の推計で0%台半ば）を上回る成長を維持する見込み。経済・物価は「オントラック」との見方が継続し、日銀による追加利上げ観測は根強く残ることになる。
- 21日（金）に1月全国CPIや2月PMIが公表予定。日銀関連では19日（水）に高田審議委員が講演予定。

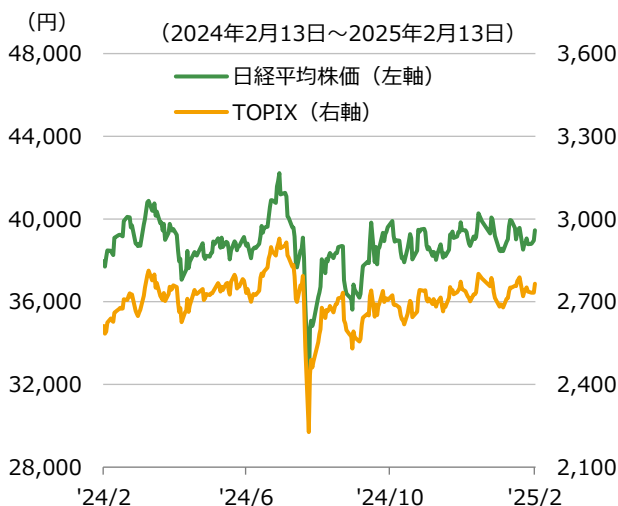
REIT

- 合併案なども想定されることから、公開買付けの動向は引き続き注視。また大型の銘柄を含め、決算発表が多数予定されている。
- 国内金利が上昇する中で年度末が近づいており、REIT相場が短期的に上昇したとしても、金融機関のポジション調整圧力から上値は抑えられやすいとみている。

株式

- トランプ米大統領が**相互関税**の導入を指示する覚書に署名。日本は自動車の安全基準、コメや小麦の輸入管理など**非関税障壁**が高いとされ、「**消費税も関税とみなす**」との発言も。また、政府高官から**相互関税は一律関税とは別のもの**との考えが示され、不透明感が払拭されない状況が続きそうだ。
- 今週で**10-12月期企業決算発表**はほぼ終了。内需は人件費などコスト増で冴えないものが多い。外需は円安で見た目こそ悪くないものの需要は低調で実体は良くない場合が多い。引き続き、情報・サービスや半導体・AI・データセンター関連が好調のほか、金利上昇で**銀行の業績上方修正**が目立つが、好業績は一部の業種に限定されている。
- 経済指標では、日米欧**2月PMI**などトランプ政権始動後の動向に注目。移民抑制や米政府効率化省（DOGE）、関税引き上げなどの影響が見られるか。国内では**1月CPI**、**10-12月期GDP**や**高田日銀審議委員**の講演等が上昇基調の長期金利に影響するか。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



来週の注目点 ドイツの総選挙 各国のPMI

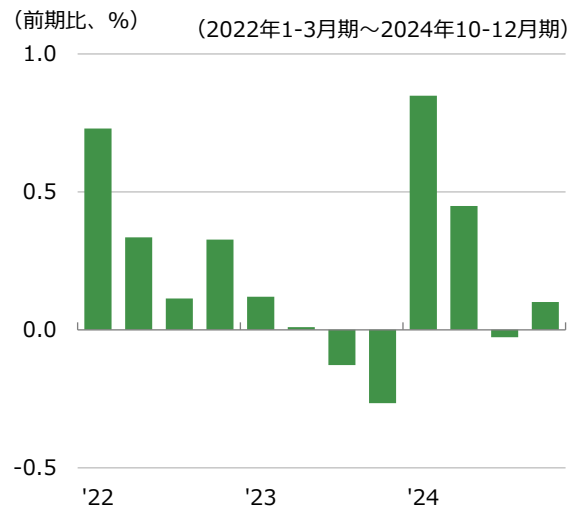
今週の振り返り

- **英国の10-12月期実質GDP**は市場予想の前期比▲0.1%に対して+0.1%と予想外のプラス成長であった。しかし、プラス寄与は政府支出と在庫投資で、民間最終需要はマイナス成長。7-9月期の前期比変わらずに続き、英国経済は実質的に停滞したまま。
- **英国の長期金利**は昨年8月以降ほとんどの期間で米国を上回っていたが、英米の景気実勢を反映してか、先週末からは米国を下回って推移している。

来週の注目点

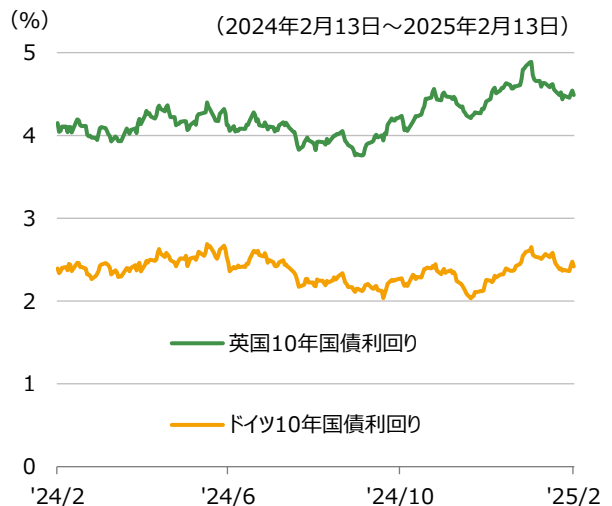
- **ドイツ**で23日（日）に**総選挙**が実施される。昨年12月に中道左派のSPD（社会民主党）を中心とするシュルツ内閣への不信任が決議されたことを受けてのもの。世論調査に拠れば、中道右派のCDU/CSU（キリスト教民主/社会同盟）が第1党に返り咲く可能性が高いが、過半数の議席確保にはとても至りそうにない。反移民を前面に掲げる右派のAfD（ドイツのための選択枝）が第2党に躍進する勢いで、政権運営は多難が予想される。そもそもドイツは「債務ブレーキ」の下、財政政策に制約があり、経済対策にはあまり期待できず。米国の関税政策に係る不透明感もあり、ドイツの景気は低迷が続く公算が大きい。
- 経済指標では**2月PMI**に注目。ユーロ圏は総合では1月に50.2と5カ月振りに50を上回ったが、その程度はごく僅か。トランプ政権発足前の「駆け込み」需要があったとすれば、2月はその反動も懸念される。英国は総合では23年11月以降50超で推移しているが、最近3カ月は50.5、50.4、50.6と、いつ50を割り込んでもおかしくない水準にある。改めて欧州の景気の弱さが意識されよう。
- 英国で12月雇用関連指標、1月消費者物価指数が発表される。賃金やサービス価格の伸びが鈍化しているかに注目。

英国：実質GDP



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国の相互関税を巡る反応

今週の振り返り

- 先週末、**1月米雇用統計**が強弱まちまちの内容だったため、米ドル円は上下に振れたが、米金利上昇・株安のなかで米金利上昇・米ドル高より**リスクオフの円高**が優勢となり、米ドル円は一時151円を割り込んだ。今週初、トランプ米大統領が全ての鉄鋼・アルミ輸入品への25%関税を10日に発表、相互関税を11日か12日に発表と表明すると、リスクオフの円高に振れ、ユーロ円は155.46円まで下落。一方で、米国のインフレ懸念から米ドル高に傾いた。
- 米大統領が**鉄鋼・アルミに25%関税を賦課する大統領令に署名**。EUが米国の関税に対抗措置を取るとした後、報復関税によるインフレへの懸念から欧州や米国の金利が上昇し、幅広い通貨に対して円安が進行。さらに**1月米CPI**が市場予想を上回ると、米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は154.79円まで上昇。米口首脳がウクライナ戦争終結への交渉開始で合意したこともあり、ユーロ円は161.18円まで上昇した。米相互関税の大統領令への署名が近いと報じられるなか、13日以降は米ドル安に傾いた。米大統領が**米国からの輸入品に関税を課している国への相互関税**の検討を指示（4月1日までに貿易相手国の調査を完了の見通し）。米金利低下・米ドル安により米ドル円は152円台まで下落した。

来週の注目点

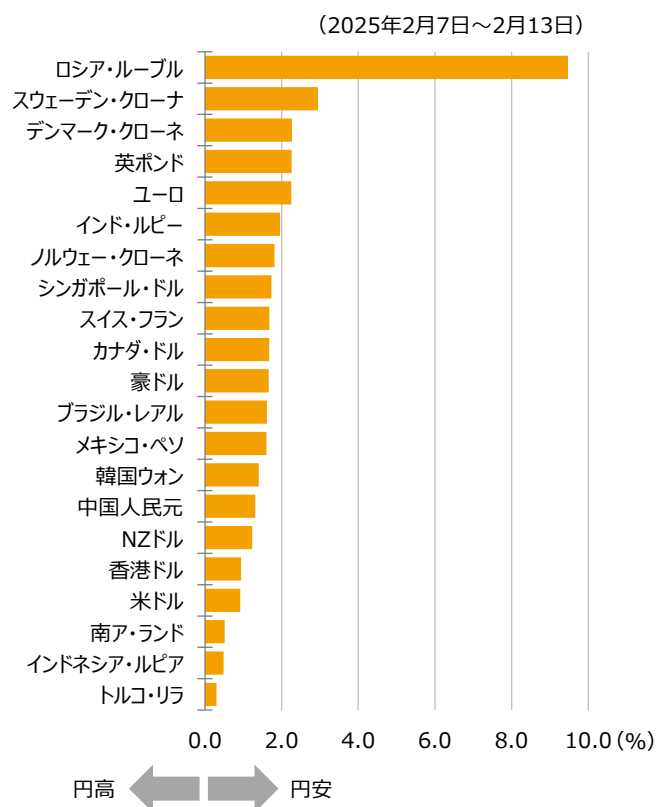
- 米国の関税引き上げ懸念が強まると、インフレ懸念から米金利が上昇して米ドル高に振れるケースと、景気悪化懸念から米金利が低下して米ドル安に振れるケースがある。クロス円については、インフレ懸念による海外金利上昇の円安よりも、世界景気悪化懸念によるリスクオフの円高に振れるケースが多いが、最近では米ドル円についても米ドル安・円高に振れるケースが見られる。幅広い国に対する**米国の相互関税を巡る為替市場の反応**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数と
住宅価格指数に注目

今週の振り返り

- 利下げ期待の低下や米金利上昇の影響で国債利回りは上昇。市場心理の改善も重なり、カナダ・ドル円は前週末比1.7%上昇した。
- 先週末発表の**1月雇用統計**では、雇用者数が前月差7.6万人増と市場予想の2.5万人増を大きく上回り、失業率は市場の上昇予想に反して12月の6.7%から6.6%に低下。市場が織り込む次回3月の利下げ確率は8割程度から6割程度に低下した。今週もこの流れが継続。米1月消費者物価指数が上振れしたほか、**1月金融政策決定会合の議事要旨**で、米国の関税引き上げに対して即時に利下げで対応するとは限らないことが示唆され、利下げ確率は5割未満まで低下。

来週の注目点

- 18日（火）に**1月消費者物価指数**が発表される。総合、コアともに前年比の伸び鈍化が一服する公算。同日は**1月住宅価格指数**も発表される。カナダ銀行は上記の議事要旨で「これまでのところ住宅価格の上昇が加速している証拠はない」と住宅市場再燃への警戒度を下げていたが、直近はどうか。



豪州

RBA理事会に注目

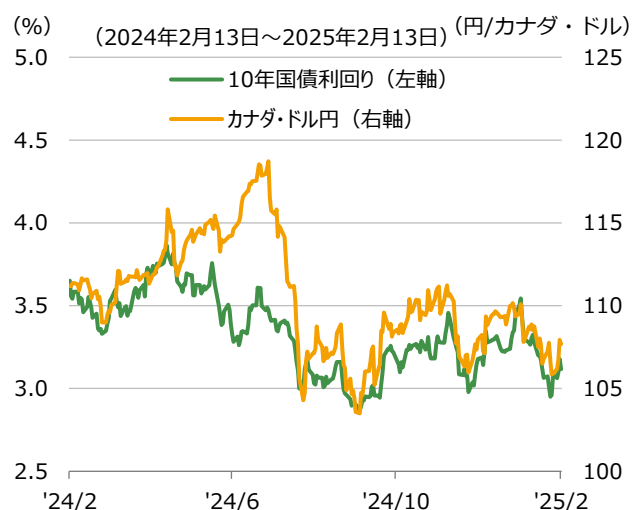
今週の振り返り

- 主に米金利上昇の影響を受けて国債利回りは幅広い年限で上昇。ただし、市場が織り込む来週の利下げ確率は9割前後を維持している。米国の各国に対する相互関税が即時の発動とならなかったことで、市場心理が改善し、豪ドル円は前週末比1.7%上昇。
- 11日発表の**2月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.2と1月の92.1からほぼ変わらず。利下げ開始が近づく中で、家計・経済状況の先行きを示す項目は改善した。一方、家計の実績（1年前との比較）を示す項目が悪化し、指数全体の上昇を妨げた。実際の利下げによって次月以降は家計の実績も改善し、指数全体も上昇すると期待される。

来週の注目点

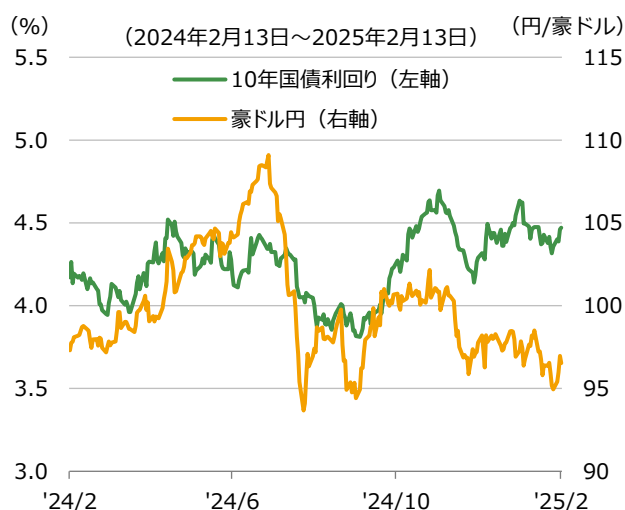
- 18日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。インフレ鈍化が明らかになっており、利下げ決定が確実視される。一方で、労働市場はRBAの想定よりも堅調に推移しており、失業率の予想は昨年11月時点に比べて下方修正される公算が大きい。早期の追加利下げには慎重な姿勢が示されるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

2月製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 中銀の流動性供給や市場予想を下回る1月CPIが株式市場を下支えすると期待されていたものの、トランプ米大統領の全ての国への相互関税導入検討が懸念され、NIFTY50指数は前週末比▲2.2%となった。
- モディ首相は13日にトランプ米大統領と会談。報道によると、両国の年間貿易額を2024年の約1,300億米ドルから2030年までに5,000億米ドルへ大幅に引き上げ、通商関係を強化する方針。特に「互恵関係」が言及され、一方的なインドの輸入拡大ではないと見られる。半導体やAI分野では、両国の協業も盛り込まれている。トランプ大統領の相互関税導入検討も、今後の具体的な貿易交渉の手段と見られ、インドに特段不利な貿易協定が導入される可能性は低いと考える。モディ首相の対トランプ大統領との外交は順調な船出と言えよう。

来週の注目点

- 21日（金）に2月製造業PMIの速報値が発表される。1月には約半年ぶりの高水準に上昇したが、この上昇が続くかに注目。



ブラジル

米国との通商交渉の行方に注目

今週の振り返り

- 市場心理の改善でブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは小動き。
- 11日発表の1月消費者物価指数は前年同月比+4.6%と市場予想に一致。伸び率は12月の+4.8%から鈍化した。電気料金の寄与（0.5%ptの押し下げ）を除けば、加速した計算。昨年終盤にかけての通貨安やインフレ期待上昇が実際の物価に波及した様子がうかがえる。他方、12日発表の12月サービス業売上高は前月比▲0.5%、13日発表の12月小売売上高は前月比▲0.1%と、どちらも2カ月連続の減少で、昨年終盤の個人消費の減退を示す結果となった。個人消費の減退がインフレ沈静化に波及するにはまだ時間を要するが、引き締め的な金融政策の効果は出始めたと言えるだろう。

来週の注目点

- トランプ米大統領は3月12日から全ての鉄鋼製品とアルミニウム製品に25%の輸入関税を課す大統領令に署名したが、これまでのようにブラジルに対しては例外規定が設けられるか、交渉の行方を見守りたい。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米国の対中関税政策とハイテク銘柄の動向に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.32%、ハンセン指数は同+3.22%。通信キャリアやEC、自動車メーカーなどの大手企業が相次いで**ディープシーク**との連携を発表し、引き続きハイテク銘柄を中心に物色が進んだ。ハンセン指数の構成銘柄である**アリババ**は、中国向けiPhoneのAI開発でアップルと提携するとの報道から前週末比16.7%上昇した。また、政府が不動産大手の万科に対して債務返済支援を行うと報じられたことから、不動産銘柄も底堅く推移した。
- 米中首脳の話電話会談は実施されず、中国の**対米追加関税**は10日に発動した模様だが、米国からの報復措置は取られなかった。もっとも、米国の関税政策には依然として不透明感が強く、米国が進めている広範な通商分野の調査の結果次第では更なる貿易制限措置などが課される可能性もある。

来週の注目点

- 引き続き**米国の対中関税政策とハイテク銘柄の動向**に注目したい。ハイテク銘柄の物色は当面続くと見られ、株価が一段高となる展開も見込まれる。



ASEAN

インドネシア金融政策 タイGDP統計に注目

今週の振り返り

- 米関税政策の動向などが重しとなる中、ASEANの株式市場はまちまちで推移。タイは割安感から買い戻された一方で、インドネシアはGDP統計への失望感や株価指数の採用銘柄を巡る市場の思惑が外れたことなどから軟調に推移した。
- **ベトナム政府**は、25年の実質GDP成長率目標を従来の+6.5~7.0%から+8.0%へ引き上げる方針。25年は5カ年計画の最終年にあたるため、計画達成に向けて政府は積極的に成長を主導するだろう。
- **フィリピン中銀**は、市場予想に反して政策金利を据え置いた。決定の背景について、世界の政策動向の不確実性などが言及された。25年には2回の利下げが行われる公算。

来週の注目点

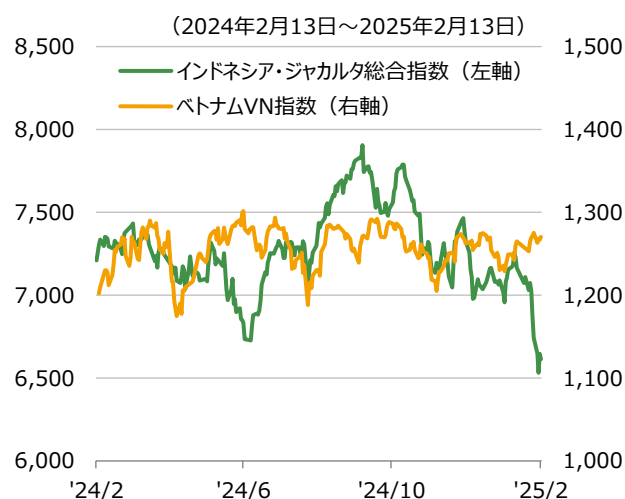
- 政策金利の据え置きが見込まれるインドネシア金融政策決定会合と**タイのGDP統計**に注目。タイでは24年10月以降、政策金利の引き下げや債務再編支援、個人への現金給付などの景気支援策が実施されてきた。一連の景気支援策の効果を確認したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/13	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		2/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.25	米国		4.53%	-0.25	0.21	2.59
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.25	0.60	0.60	日本		1.35%	0.15	0.63	1.12
ユーロ圏	中銀預金金利	2.75%	-0.25	-1.25	3.25	ドイツ		2.42%	-0.20	0.03	2.12
カナダ	翌日物金利	3.00%	-0.25	-2.00	2.75	カナダ		3.12%	-0.39	-0.53	1.26
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25	豪州		4.47%	-0.16	0.30	2.26
インド	レボ金利	6.25%	-0.25	-0.25	2.25	インド		6.71%	-0.14	-0.39	0.01
ブラジル	セリック・レート	13.25%	1.00	2.00	2.50	ブラジル		14.91%	-0.21	4.09	3.35
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.50%	-0.50	-1.75	3.50	メキシコ		9.91%	-0.49	0.58	2.12
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国		1.63%	-0.02	-0.81	-1.16
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/13	1カ月	1年	3年	為替（対円）		2/13	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,115	4.8%	23.5%	38.4%	米ドル		152.80	-3.0%	1.3%	32.4%
	NYダウ	44,711	5.7%	16.8%	28.7%	ユーロ		159.90	-0.9%	-1.0%	22.1%
日本	TOPIX	2,766	1.9%	5.9%	40.9%	カナダ・ドル		107.68	-1.7%	-3.2%	18.8%
	日経平均株価	39,461	0.7%	3.9%	42.5%	豪ドル		96.53	-0.8%	-0.8%	17.2%
欧州	STOXX600	554	8.9%	14.7%	17.9%	インド・ルピー		1.77	-3.0%	-2.8%	15.6%
インド	NIFTY50指数	23,031	-0.2%	5.9%	32.6%	ブラジル・レアル		26.50	2.5%	-12.9%	20.6%
中国	MSCI中国	70.41	16.8%	36.5%	-16.8%	メキシコ・ペソ		7.49	-1.8%	-14.6%	33.2%
ベトナム	VN指数	1,270	2.8%	6.0%	-15.4%	中国人民元		21.02	-2.1%	0.4%	15.3%
						ベトナム・ドン		0.60	-3.4%	-2.8%	17.5%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		2/13	1カ月	1年	3年	商品		2/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,598	5.7%	18.3%	6.5%	WTI原油先物価格		71.29	-9.6%	-8.4%	-23.4%
日本	東証REIT指数	1,677	1.7%	-4.7%	-13.4%	COMEX金先物価格		2,945	10.0%	46.7%	59.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

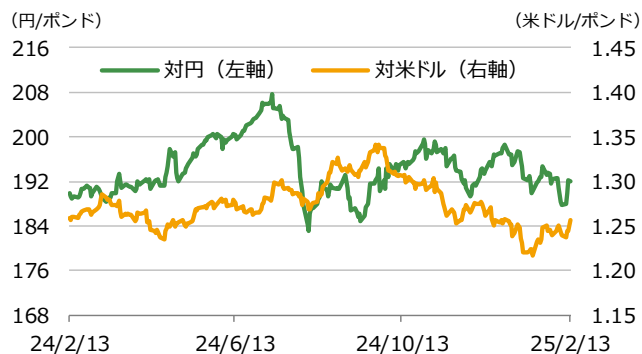
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



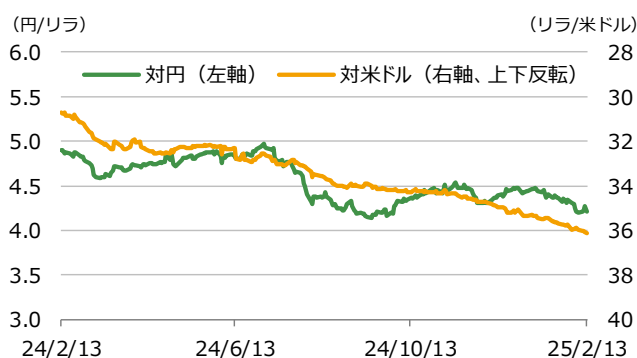
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



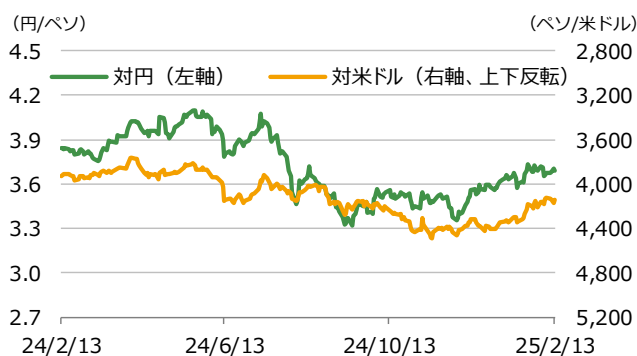
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



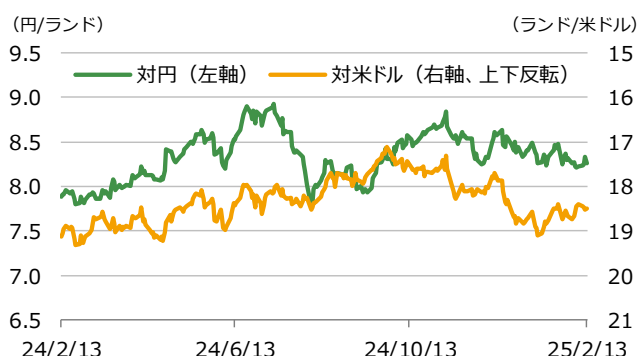
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

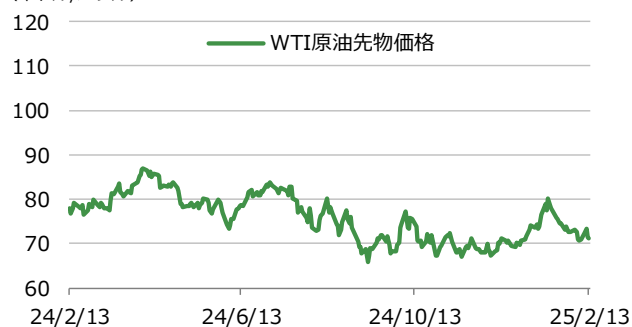


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



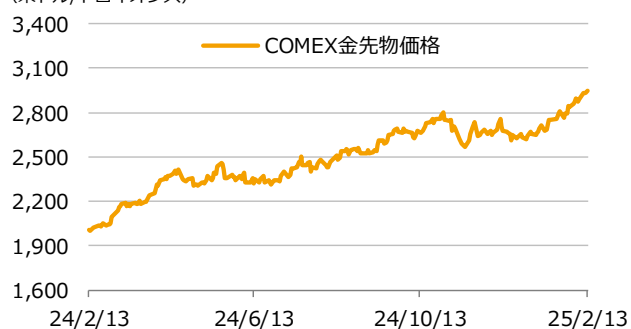
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



銀

(米ドル/トロイオンス)



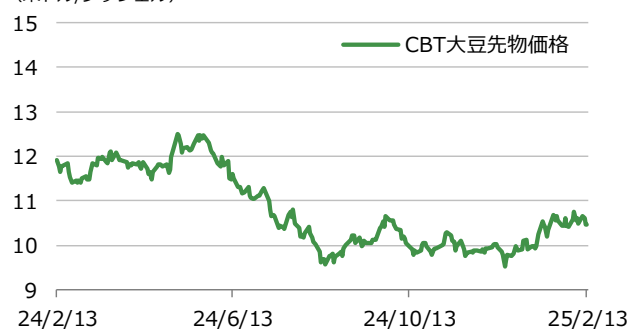
銅

(米ドル/ポンド)



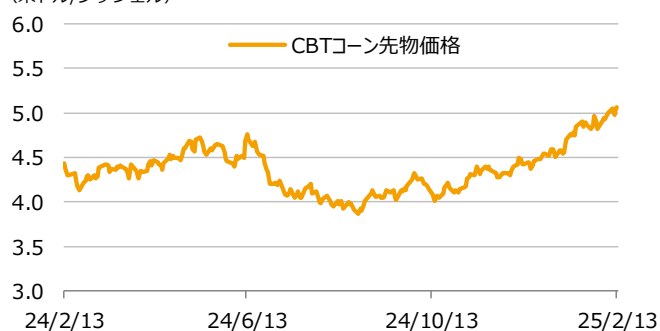
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール